

北朝鮮経済と周辺地域への影響

今 村 弘 子

1. 北朝鮮経済の現状

北朝鮮は建国直後から中ソ、就くソ連の援助によって経済の発展を遂げていた「被援助大国」ともいうべき国家であった。このためソ連が崩壊した後は、ソ連からの援助が激減したため、経済運営をまともに行えない状況となっていた。ソ連の崩壊以前の89年には中ソ対立が一応終止符をうったことから、もうひとつの北朝鮮への援助供与大国であった中国も、ソ連への対抗上行っていた北朝鮮への援助を減少させていった。

北朝鮮の経済が変調をきたすようになったのは、援助の激減という要因ばかりではない。北朝鮮の経済計画それ自身が問題をはらんでいた。北朝鮮では長期計画の途中でしばしば計画を大幅に変更したり、無理な繰上げ達成運動によって資源の分配に混乱をきたしたり、達成数字の辻褄あわせがなされることがあった。生産がうまくいかないことから、主席等の指令に基づいて資材や原材料が融通されることがしばしばあり、それがまた経済計画を狂わせることもあった^①。

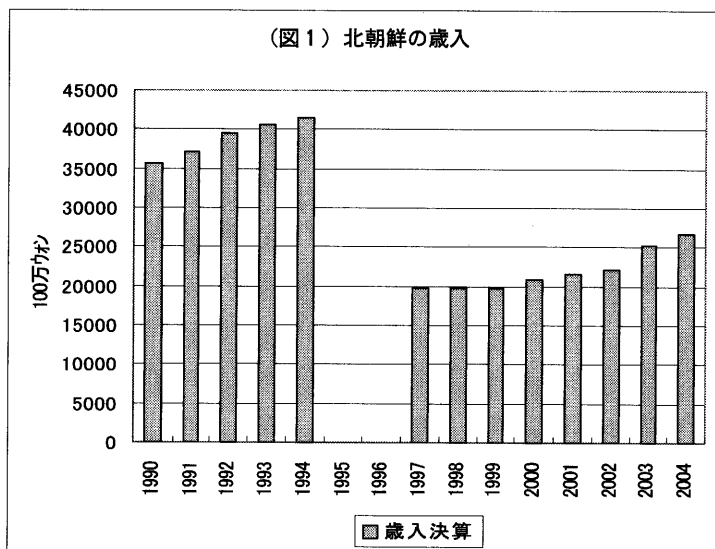
このように経済運営がまともに行われていない状況のなかで、90年代になるとさらに北朝鮮は衝撃的な事態に見舞われた。中ソが相次いで韓国と国交を樹立し、さらに94年には建国の父であった金日成が死亡、また90年代半ばには大洪水をはじめとして、自然災害に見舞われ、食糧生産は激減し、エネルギーや原材料不足から工業生産をまともに行うこともできなくなってしまった。こう

して北朝鮮は「苦難の行軍」を行わなければならないような事態に陥ったのである。

それでは北朝鮮経済の実態はどのようなになっているのだろうか。

(図1)は北朝鮮が公表している数少ない統計のひとつである北朝鮮の歳入の推移である。金日成の死、95、96年の大洪水という状況のもと「苦難の行軍」を行っていた95、96年には予算を公表できないほど、北朝鮮経済は悪化していた。97年の歳入額(98年の最高人民会議で決算のみ発表)は、(決して好調であつたわけでもない)94年の半分にも満たない額にまで減少している。

2003年の予算では、歳入は13.6%増、歳出は14.4%増(02年以降北朝鮮は伸び率のみを発表しており、絶対額は好評していない)で、伸び率をみれば79年以来の2桁増であり、一見すると、2002年7月から開始された「7・1経済管



(出所) RP「北朝鮮政策動向」2004年第5号 p.8

(注) 1. 95～96年は発表なし。02年から04年は伸び率のみの発表

2. 2002年に価格改革が行われ、インフレが激しくなったことから、03年以降の名目上の予算規模は実際にはもっと大きくなっているはずである。

理改善措置」が奏効して、経済発展が順調であったように見える。しかし「予算収入の基本源泉」とされる国家企業利益金収入5%増、共同団体利益金3.3%増、社会保険料収入6.7%増、土地使用料収入3.7%増と、いずれも歳入の伸びより、はるかに低い数字である。

それではなぜ歳入がのびるのだろうか。03年には、人民生活公債を発行したことによって歳入が増加しているのである。人民生活公債とは、国家が責任をもってその償還を保証する国家信用の形態であり、03年5月から13年4月末までの10年間を有効期間として、500ウォン券、1,000ウォン券、5,000ウォン券を発行するというものである。抽選を行い（計11回）、当たれば当選金を、はずれても08年12月から、毎年国家予算を反映して一定の金額ずつ公債の有効期間の満了までに総て償還する⁽²⁾、というものである。当選金がいюくらかということとは明記されていないので、利子率がどの程度になるのかはわからない。抽選にはずれても元金は保証するとの説明はある。

人民生活公債をどの程度の規模で、発行しようとしているのか。歳入の絶対額が発表されていないので、増加率から計算すると歳入額は253億ウォン程度と思われる（2001年価格で）。人民生活公債が発行されなかった場合、すなわち国家企業利益金収入や共同体利益金だけだった場合、予算はどの程度の規模になるか。歳入のうち国家企業利益金収入が最大の項目と思われるので、本来の予算の伸びが3～5%として計算すると、人民生活公債が発行されなかった場合の予算規模は229～234億ウォンとなる。すなわち公債は19～24億ウォン程度、予算の7.6%～9.36%ということになる。ただし実際には「7・1経済管理改善措置」の失敗によって、国家企業収益金等が予定通り徴収できない場合もあり得る。その場合、もっと公債を発行したいという誘惑にかられる可能性も高いであろう。

さらに実際には19～24億ウォンという数字に意味はない。02年に価格改革が行われ、実質的には、通貨価値が切り下がっているからである。どのくらいの

切り下げを行ったかについては、実際に行われたことから推測するのは難しい。モノの値段は例えばコメの販売価格にいたっては550倍の価格になっているし、電力は60倍、賃金も炭鉱労働者では30倍、公務員では17-20倍であり、どのように基準値を出しているのかわからない。予算そのものもどのように組まれたのか、果たして正常に財政を運営できたのかどうかもわからない。

韓国の研究によると公債の発行は400~500億ウォンで、予算の10%前後ではないかとみている⁽³⁾。それから計算すると予算の名目値は4,000億ウォンから5,000億ウォンということになり、伸び率から計算した253億ウォンと比べるとインフレ率は1,800%前後ということになる。

さらに問題は公債を消化できるのかということと、償還できるのかということである。

誰が公債を購入するのか。『『人民生活公債』発行に関する内閣広報』で「人民の崇高な愛国心と公民的自覚に依拠して」⁽⁴⁾と書かれていることからすると、忠誠心の名の下、強制的に購入させようとしているのであろう。ハイパー・インフレの下で、「総合市場（闇市場）」を利用して、荒稼ぎしている人や、特権階級の人々にとってみれば、問題ない金額であっても、ただでさえ蓄えが少ないところへ、ハイパー・インフレが起こって、生存をようやく維持するような生活をしている人々にとってみれば、なけなしのタンス預金すら、吸い取られることになっているのではないか。そもそもタンス預金ですら、ハイパー・インフレの下では少なくなっていると思われるのだが、購入しなければ忠誠心が疑われ、もっと困難な状況が待ち受けていたのかもしれない。

現在のハイパー・インフレをなす術もなく放置している状況では、5年後に償還するといっても、そのときには紙くず同然になっている可能性もある。反対に国民に対して借金をしている状況で、確信犯的にインフレ状態をつくりだす可能性もある。

またこの公債発行によって獲得した予算を経済発展に使うのであれば、（楽

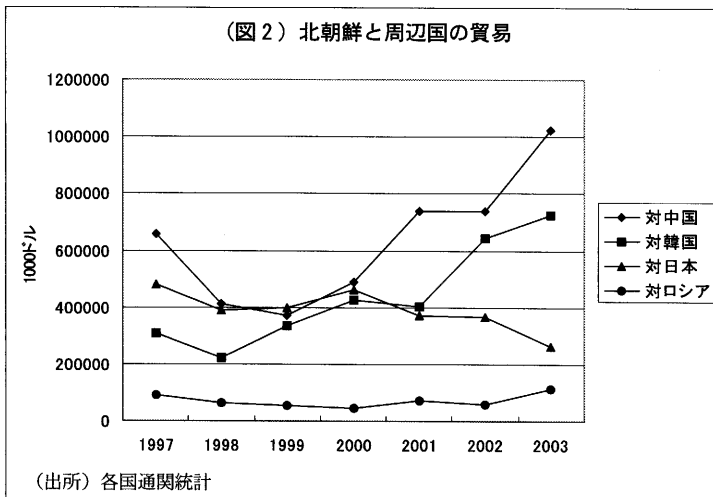
北朝鮮経済と周辺地域への影響

観的に考えれば) 国家企業収益金なども増収になり、公債の償還も可能であるが、赤字国債であったり、軍事費に使用されるのであれば、償還そのものも危うくなる。強制的に人々に買わせるうまみを知ってしまうと、毎年発行したいという誘惑にかられ、さらに5年後に償還が始まるときは、借り換えのための公債も発行しなくてはならなくなるであろう。

2. 北朝鮮と周辺地域との経済交流の実態

それでは北朝鮮と周辺諸国との経済交流はどのようになっているだろうか。貿易の実態は(図2)の通りである。北朝鮮の貿易相手としては、かつてはソ連が第一位の相手国であったが、ソ連崩壊後は、中国が第一位の相手国となっており、近年韓国がそのあとに続いている。

02年末の北朝鮮の核疑惑によって、KEDOからの重油の提供がなくなったことから、北朝鮮のエネルギー需要の9割以上を中国が賄っていた。ただし03



年にはロシアが原油を41.3万トン、北朝鮮へ輸出をしている。ソ連の崩壊以後ロシアは10万トン前後の原油しか輸出してこなかったが、今後6カ国協議が決着した場合は（日韓が購入資金を提供し）ロシアの原油が、北朝鮮に輸出されることも考えられる。

03年に中国の輸出が増加しているが、これは原油価格の値上げによるものである。原油の輸出数量も確かに21.5%増加している（57.3万トン）が、金額は58.2%も増加している。トンあたり単価でみると31.3%もの値上がりである（中国の原油輸出価格の対世界の平均の値上率は20.7%である）。

中国からはこのほかに穀物が34.9万トン（4,995万ドル）、肉類6,362万ドルなどが輸出されている。

韓国との貿易は、通常の貿易である「取引性交易」（韓国は国内の取引であるとして「交易」という言葉を使用）と、KEDO 関連の物資などの非取引性交易がある。また委託加工は92年には80万ドルに過ぎなかったが、03年には1.85億ドルにまで達し、全取引額の4分の1を占めるまでになった。98年までは北朝鮮から韓国へ向かう物資のほうが多かったが、非取引性物資の増加に伴って、韓国から北朝鮮へ搬出される物資が増加し、03年には韓国側の1.45億ドルの黒字となっている。

日本との貿易では、キャッチオール規制（大量破壊兵器の開発等に使用されるおそれの強い貨物について、とくに慎重に審査すること）の強化によって、疑わしい物資の輸出が手控えられた結果、輸出を中心に大幅に減少した。

ロシアとの間では上述のように03年には石油の輸出が増加したが、02年以前は石油よりも鉄鋼およびその製品がロシアからの主な輸出品目である。ただしロシアとの貿易は91年以降品種も少なく、北朝鮮経済にとって大きな役割を果たしていない。

極東ロシアとの貿易でも、ほとんどゼロに等しい貿易しか行われていない。なお北朝鮮からの労働力輸出は行われている。

また中国の90年代後半の対朝援助の実態は（表1）の通りである。

（表1）中国の対朝援助

90	江沢民が毎年50万トンの穀物、130万トンの原油、250万トンの石炭の供与を約束
95	3,000万円の援助（10万トンのトウモロコシ）
96	5月 洪成南訪中時 2万トンの食糧援助
	8月 黄長燁訪中時 10万トンの食糧無償援助
97	4月 7万トンの食糧無償援助
	6月 2,000万円の救済物資を援助
	7月 さらに8万トンの食糧無償援助
98	4月 10万トンの食糧と2万トンの化学肥料無償援助
	10月 8万トンの原油無償提供
99	6月 金永南訪中時 15万トンの食糧と40万トンのコークス無償援助
00	5月 金正日非公式訪中 食糧と物資の無償援助
01	1月 金正日訪中時、20万トンの穀物、30万トンのディーゼル油無償援助すること通報(*1)
	3月 曾慶紅訪朝時 無償援助
02	4月 5,000万円相当の物資を無償援助（金日成生誕90周年）(*2)
03	10月 呉邦国訪朝時 無償援助（*3）

（出所）1990年は外交部傘下の研究機関からのヒアリング

1995年は対外経済貿易合作部傘下の研究機関からのヒアリング

96～01年は中国社会科学院 「朝鮮半島資料データベース（CD-ROM）」より再構成

02-03は公式報道

- *1 この援助数量に関しては、同年9月の江沢民訪朝の際にも繰り返して述べられているのを朝鮮側報道機関のみが伝えた。1月に約束したものが、それまで実行に移されなかったことを不満として朝鮮側が報道したのかもしれない。
- *2 02年9月にディーゼル油2万トン、03年7月同1万トン無償援助（『朝日新聞』03年7月17日）との報道も（援助の内訳か）
- *3 この援助に関して、吉林省のある研究者は2億元であると述べている（公式報道では未確認）

対外開放のもう一つの柱である外資導入については、北朝鮮は84年に合弁法を施行したものの、外資とともに情報が流入することをおそれてか外資導入には及び腰であったこともあり、実際にはあまり進展していない。しかしそのようななかでも在日朝鮮系の会社のほかには、中国や韓国の企業が投資をしている。

また北朝鮮が設立している経済貿易地帯には、中国と韓国をターゲットとしているものがある。韓国をターゲットとしているのは、38度線に近い開城に設

けられた工業地区と金剛山観光地区である。中朝国境に近い新義州には特別行政区を設けるという案があった。

開城は南北朝鮮を分断する38度線の板門店に近い、北朝鮮側の都市である。2000年6月の南北首脳会談後の同年8月に、金正日と韓国現代峨山の鄭夢憲会長との間で開城に工業団地を建設することが合意された。

02年には北朝鮮が開城工業地区法を採択した（11月20日付け）。同法は5章46条（付則3条）からなっている。3条では、同地区に投資することができるのは、南側および海外同胞、外国の法人、個人、経済組織であると規定されている。また労働力採用、土地利用、税金納付などの分野において特恵的な経済活動が保障されるとしている。また土地貸借期間は50年とされ（12条）、南側地区から同地区に出入する南側および海外同胞、外国人と輸送手段は、工業地区管理機関が発給した出入証明書を持って、指定された通路から査証なしで出入りすることができるとしている（他の地域からの出入に対しては、別途定める）（28条）。

企業所得税率は決算利潤の14%とされ、インフラ部門と軽工業、先端科学技術部門は10%とする（43条）と定められており、一般の地域よりは所得税率は低く定められている。また44条では、同地区に外貨を自由に搬入・搬出できることと、経営活動を行って得た利潤とその他の所得金は、南側もしくは外国に無税で送金または持ち出せる、との規定もある。

2002年末から再び北朝鮮の核疑惑が国際社会の大きな問題となっているさなかの03年6月に、工業団地の起工式が行われ、04年6月末に第一期工事が完成。07年までに繊維、製靴、皮革、服飾関係など約300社に分譲する計画である⁽⁵⁾というが、04年には15社の入居が決まった⁽⁶⁾。

金剛山は朝鮮半島の有名な観光地であり、92年に韓国の現代グループの名誉会長であった鄭周永が北朝鮮を訪問した際に、金剛山の開発を行うことを明らかにした。98年に10月に金剛山観光に関する協議書に調印し、翌11月には1356

人の観光客を乗せた「現代金剛号」が出発し、4泊5日の観光にでかけたのであった。韓国人観光客と北朝鮮の住民が接触しないように厳重に管理されたもので、観光旅行であった。99年1月には現代グループと北朝鮮は金剛山の全面的な開発事業について協議した。この協議による開発計画では、現代グループは3段階に分けて、土地整理やゴルフ場やスキー場の建設や海洋博物館、ホテルの建設などを行うことになっており、投資総額は1兆5,665億ウォン（13.5億ドル）という巨大な事業になるはずであった。

97年のアジア経済危機後、現代グループの経営危機により、現代グループによる開発事業は頓挫しているが、02年には「金剛山観光地区」設置に関する最高人民会議政令（10月23日付け）と「金剛山観光地区法」採択に関する同政令（11月13日付け）が発表された。同法は29条（付則3条）からなっており、金剛山の観光、および観光業を行うことができるのは、南側（韓国）および海外同胞とともに外国人もあげている。

注意事項としては、観光客は観光と関連のない対象を撮影してはならない、あるいは通信機材を観光と関連のない目的に利用してはならない、などがあげられている。さらに南側地域から観光地区に出入りする南側および海外同胞、外国人は韓国地区管理機関が発給した出入証明証を持って、指定された経路から査証なしで出入することができるとしている。

北朝鮮は02年9月中国と国境を接する新義州に「特別行政区」を設置、その長官に中国第二位の富豪でオランダ国籍の楊斌を指名した。しかし楊はまもなく中国公安局から脱税などの疑いで自宅軟禁状態の状態におかれた⁷⁾。なぜこのような人物を長官に指名したのかも大いに問題ではあるが、なぜ新義州が「経済特区」ではなく「特別行政区」なのか。

同年9月23日の記者会見では楊斌は特別行政区の構想として①中朝の若年技術者や労働者20万人を定住、②法務長官に欧州国籍の人材を起用、③立法議員15人の半数以上は外国人とする、④外国人のビザを免除する、⑤輸出入時の非

関税のほか、所得税を14%とする、⑥公用語を中国語・朝鮮語・英語とし、通貨は米ドルか人民元とする、などの発表を行った^⑧。さらに27日の会見では(1)電力は北朝鮮に隣接する中国東北部の余剰電力を購入する(2)インフラ建設にあたっては、特区政府が外国企業に対し、国際入札への参加をよびかける^⑨、という発表も行った。

外国人がビザなしで北朝鮮に入国するという点に関しては、北朝鮮当局は、楊が勝手に発表したとして不快感を示していた。北朝鮮が就任を要請したにもかかわらず、北朝鮮側と楊の間には最初から不協和音がきかれたのであった。

北朝鮮は楊の政策に一部不満ももらしていたようであるが、02年9月採択された「新義州特別行政区基本法」の第2条では国家が新義州に立法権、行政権、司法権を付与することが明記されており、法律を50年間変化させないことも第3条で定められている。また23条では外貨を制限なく搬出入できるとも記されている。明らかに北朝鮮内のほかの経済特区とは異例の条文が散見される。

ところで、なぜ新義州が特別行政区なのであろうか。特別行政区としては香港がある。香港の場合、英国が香港を、社会主義の中国に97年に返還するにあたり、50年間資本主義体制を維持するために設けられた制度である。それは金融都市、中継貿易基地など資本主義社会にあってこそその香港の利点や役割を維持することや経済活動の自由を保障し、西側諸国の不安を払拭するために設けられた制度であった。そのために中国は外交と国防を除く自主権を香港に付与したのであった。

新義州はもともと北朝鮮国内の一地域であるのに、なぜ立法権や司法権などの権限を与えなくてはならないのか。どうして経済特区ではだめだったのか、という点に疑問が残る。

さらに外貨を稼ぐことができる委託加工のための外資を誘致するためであったならば、韓国に近い地域のほうが有利ではないのかということにも疑問が残る（上述のように韓国に近い開城に工業団地は設置されているが）。そのため

一番重要なことは委託加工がしやすい地域に、「特区」をつくることではなかったのか。確かに中国との国境に近い地域に特区をつくれば中国からの投資があるかもしれないし、中国の電力を利用できるかもしれないが、外貨（ハードカレンシー）を獲得しやすいかどうかは未知数である。実際04年9月に鴨緑江を挟んで、新義州の対岸の中国側の都市である丹東で行ったヒアリングでは、中国側の北朝鮮の支払い能力などに対する不信任は強く、対朝直接投資には全く興味を示していなかった（新義州のみならず、中国の対朝投資は、金正日のお声がかかるプロジェクト以外は、全くうまくいっていない状況であるとの言葉は、長春や瀋陽でもきかれた）。

中国側が楊斌を逮捕したのは、楊がカジノを造ろうとしていたのを嫌って、機先を制したためとも伝えられる。北朝鮮が外貨を獲得できるようになるのは、北朝鮮の経済発展にとっては望ましいものであり、中国にとっても望ましいはずであるが、中国は「方法」を問題にしたのであろう。

また中国の電力利用については、たとえば水豊ダムの電力は中朝で共同利用することになっていたが、北朝鮮側が電力の利用代金を支払わないことから、中国側ともめており、新たに北朝鮮が中国の電力を利用するとしても、北朝鮮の電力利用料金の支払いが保証されない限りは難しいものと思われる。

なお楊斌は03年7月に瀋陽市中級人民法院（地裁）で懲役18年の実刑判決がくだされ、同区の新しい長官には北朝鮮の対外経済協力推進委員会第一委員長桂勝海が任命された⁽¹⁰⁾が、同区の開発を放棄したとの説もある。

このほか北朝鮮の豆満江（図們江）地域には羅（津）先（鋒）経済貿易地帯が91年に設けられた。同地帯は当初自由経済貿易地帯と称されていたが、98年には「自由」の文字が削られ、外資系企業の困難さが増すことも懸念されている。

これら4つの地域はいずれも北朝鮮の中心からは遠く離れた「四隅」に設けられており、北朝鮮が資本は導入したいものの、「異郷人」と北朝鮮の民衆の

接触をなるべく減らすことに腐心している様子がうかがえる。

3. 避けたい影響

北朝鮮からの「脱北者」の増加に伴い、89年に東独国民がハンガリー国境からオーストリアへ大挙して流出した「ヨーロッパ・ピクニック」と同様な現象が起き、それが北朝鮮のソフト・ランディングにつながるのではないかと期待する考えがある。

果たして北朝鮮でそれは可能か。北朝鮮では国内での移動の自由もない。北朝鮮ではまず国境付近に移動することすら難しい。また北朝鮮と国境を接しているのは、中国・ロシア・韓国であるという事実は忘れてはならない。韓国との境界である38度線には鉄条網が張り巡らされており、(南の地雷は撤去されたとはいえ)北側の地雷は埋設されたままであるなど、越境への警戒は厳しい。ロシアへ越境した場合は、韓国へ向かうまでの一時的な隠れ家などを確保することは難しい。このため現在脱北者の多くはまず中国に向かい最終的には韓国を目指す場合が多い。北朝鮮国内での移動の事由がないことから、脱北者の多くは、中朝国境に近い、咸鏡北道などの出身者なのである。またたとえ国境付近に移動できたとしても脱出までが難しい。瀋陽との国境河川である鴨緑江や吉林省との国境河川である図們江を目指さざるを得ない。このため脱北者の多くは朝鮮族の人が居住している東北3省、なかでも吉林省に向かう。しかし中朝国境警備は04年7月より公安部国境警備部隊から解放軍国境警備部隊に引き継がれることになった⁽¹⁾。中国としても国境への警備を強化しているという姿勢を北朝鮮に見せざるを得ないのであろう。

中国では少数民族対策は旧ソ連と異なりうまくいっているといわれている。全人口に対する少数民族の比率が7%にすぎないからであろう。とはいえ中国内の朝鮮族は192万人(2000年の人口調査による)、吉林省での少数民族の全人

口に対する割合は34.75%⁽¹²⁾であり、漢族と朝鮮族の間には微妙なわだかまりがあるのも事実である。そこに北朝鮮の人々がくると、そのわだかまりが顕在化する可能性がでてくる。また現状では中国は北朝鮮との関係で脱北者を取り締まらなければならない状況にある。

さらに北朝鮮では脱北者が多く出たとしても「金正日体制」には影響を与えることは少ない。北朝鮮という国家、あるいは北朝鮮の人々と「金正日体制」は別のものである。そこが東独と決定的に異なる点であろう。

北朝鮮ではヨーロッパ・ピクニックのような大挙しての人口移動は難しいが、もしも北朝鮮が崩壊するような場合（筆者は崩壊論には与しないが）、その人々をどこか引き受けることができるか。もちろん現在北朝鮮にいる人間がすべて国外に逃れはしないだろう。それでも国内で経済活動が全く行われなくなったら、また現在の厳しい監視体制がなくなれば、半分以上の人間は生きる糧を国外に求めることになるかもしれない。その場合北朝鮮の一般の人々は財力もほとんどないことから、地続きの隣国に行くしか術がなかろう。例えば遼寧省の人口は4,203万人で吉林省のそれは2,699万人である。そこに北朝鮮の半分の人口（1,100万人）でも流入すれば人口は15%も増加することになる。しかも両省とも実質的な失業率（都市の登録失業者に一時帰休者（下崗労働者）を加えた場合の失業率）が15～18%という高い水準にあり「東北現象」と称される経済的な不振が続いている地域である。そのため北朝鮮からの難民を養うことはかなり難しい。

韓国にしても事情は同様である。4764万人の人口の国にとっては北朝鮮からの大量の人口流入は重荷になる。人口が2～3割増加すれば、韓国でもともと暮らしていた人はしばらくの間は生活の質を2～3割、あるいはそれ以上落とさざるを得なくなることを意味している。また現在も韓国にやってきた脱北者のなかには、（韓国の生活になじむための支援センターに暮らしてから実社会にでていくのであるが）「資本主義」韓国の生活になじめなくて自暴自棄の生

活を送る者も少なくないという。

東西ドイツの統一後の様子をみても資本主義社会と社会主義社会の融合は非常に難しい。

周辺国・地域が北朝鮮経済に与え得る影響として、経済制裁の発動がある。日本は04年に外為法を改正、さらに特定船舶入港阻止法案が国会を通過し、これによって北朝鮮に対して経済制裁を行える手段を備えたことになる（現状では実施はしないと総理は述べているが）。また03年にはキャッチ・オール規制が強化され、軍事物資に適用できる可能性のある「疑わしき物資」の輸出が阻止されることになり、ミサイルの移動発射台になり得る大型トレーラーの輸出が規制され、また貿易業者のなかには疑わしい物資を自主規制する動きが強まった。そのため03年の日本の対北朝鮮輸出は前年に比べ25.9%減少した。

しかし経済制裁を実効性あるものにしようとするれば、日本のみでは不十分である。貿易や投資の面で北朝鮮の第1,2位の相手である、中国と韓国が経済制裁をしなくては実効性は乏しいものになるだろう。逆に特定船舶入港阻止法案によって影響を受けるのは、60年代以降に帰還した在日朝鮮人の人々である。「地上の楽園」ということを信じて帰還した人々に待っていたのは、日本からの帰還者ということで、思想が疑われ、仕事の面でも自らの能力も生かせないような生活であり、経済的には困窮する場合が多かった。そのような人々の生活を支えているのは、日本からの送金であった。親戚訪問によって北朝鮮に行った家族が持参するカネは、国家にピンハネされることもなく（銀行送金では国家に上納しなくてはならない）帰還者の手にわたることから、北朝鮮船舶の入港が阻止された場合は、帰還者への影響はかなり大きなものになるであろう。それでは中国や韓国が経済制裁を行う可能性はあるのだろうか。例えば中国が経済制裁を行った場合、海外からのエネルギー供給はほぼゼロになるなど、その効果（マイナス効果）は計り知れない。例えば6カ国協議の場で、中国が北朝鮮に経済制裁をちらつかせることによる「恫喝」は十分効果を持つことがで

き、中国が導きたい方向に、北朝鮮をコントロールすることもできるであろう。第3回までの6カ国協議で、中国はそのようなことは行っている様子はない。中国が積極的に動くことによって米国の大統領選になんらかの影響を与えることを避けたいと考えたのか、あるいはまず米国の変化を促すために、様子を見ているところであろう。中国にとっては、経済制裁という「伝家の宝刀」を抜けば、北朝鮮の崩壊に手を貸すことが明らかなからである。ただしいざとなれば「伝家の宝刀」を持っていることを北朝鮮に十分「認識」させる状況も起こってくるかもしれない。中国のある研究者は03年末の時点で「国際的には公表しないで」経済制裁を行うこともあり得ると筆者に語っていた。さらに中国としては、北朝鮮が核兵器を持っているという「確かな証拠」がない限り「伝家の宝刀」は抜けないであろう。

韓国も現状では経済制裁は行い得ないであろう。韓国にとって経済制裁をすることによって北朝鮮が崩壊することによるマイナスの影響は大きく、韓国にも経済的混乱をもたらすことになるからである。

4. 事態の好転は可能か

北朝鮮の変化はあり得るのか。変化の可能性を示唆したのは2002年の7.1経済管理改善措置であった。「働いても働かなくても同じ」という状況から「働いた分だけ、稼いだ分だけ」賃金を支給する、そのかわりに今までタダ同然であった住宅費や交通費なども相応に引き上げるという措置を2002年7月に北朝鮮は導入した。賃金は炭鉱労働者では30倍に、公務員では17-20倍に引き上げられた。つまり重労働者への給料の上げ幅を多くしたのである。さらにコメなどはそれまで0.6ウォンで買上げられ、0.08ウォンで販売されており、完全な逆鞘であったものを、40ウォンで買上げ、44ウォンで販売されることになった。さらにこれまでモノ不足から闇市場が跋扈していたことから、闇市場を閉鎖、

国営の流通部門にモノが流通できるようにした。

しかしエネルギーや資材不足は解決されていない状況であったことから、賃金をあげてもまともに労働することはできず、モノの生産は行われなかったことから、賃上げされた賃金が支払われることはなかった。さらに改善措置以前一般の労働者は副業に勤しんで、生活費の穴埋めをしてきたのであるが、賃上げをするかわりに一日中工場などにいなければならなかったことから、副業をすることもままならず、生活はかえって苦しくなってしまった。価格を上げても「工場に電気が来るのは週4日だけ、それも1日2時間」⁽¹³⁾ という電力・資材不足はそのままなのである。結局モノ不足のまま価格改革が行われたことから、ハイパー・インフレを招くことになった。

また闇市場を閉鎖したものの、モノ不足にはかわりがなかったことから、モノはさらに深く闇にもぐってしまうことになった。このため03年6月には闇市場を公認された「総合市場」として復活せざるを得なくなったしまった。このためたとえば中国となんらかのコネクションを持っているものや外貨にアクセスできる者が、密貿易などで獲得した品物を市場で販売することができるようになり、稼ぐチャンスが増すことになったことから、所得格差も拡大する結果となった。

またこの経済管理改善措置は02年7月であったが、02年9月に小泉訪朝があり、日本からの経済援助をあてにしていたともいわれている。確かに日本の経済援助があればインフラの建設などは行われたであろうが、消費財などの生産や食糧生産がただちに回復できるとは思えず、価格改革も所期の効果をあげることはでき得なかったであろう。

結局「7・1経済管理改善措置」によってなんらかの変革を求め、経済改善を図ろうとする努力はなされたものの、順序(sequence)を無視した改革はあまりにも大きな副作用を残しただけに終わった。

もうひとつ北朝鮮の変化を感じさせるのは6カ国協議の受入である。03年の

8月および04年2月、6月と開催された。核の「検証可能な、完全なる、不可逆的な」放棄を求める米国と、核の平和利用と体制保証の確約を求めたい北朝鮮との間の溝は大きい。

04年6月の会議では米国が①金正日総書記の核放棄宣言、②日韓中ロによるエネルギー支援と米国による暫定的な安全の保証、③総ての核関連施設や装置の解体と搬出、④米朝関係の正常化交渉という提案を行った⁽¹⁴⁾。

北朝鮮も一方で「強力なひとつの部門が核能力をコントロールしており…核能力を実験によって誇示する可能性は…交渉が長引けばそれだけ高まる」と米朝二国間協議で発言した⁽¹⁵⁾。しかし核実験をしたいと思っているのは「国家」ではなく「ある部門」と語っていること、米提案を持ち帰って検討するとしているなど、北朝鮮の変化を感じさせる動きがでてきた。ただしその後韓国も濃縮ウランを抽出していたことが明らかになるなどの不安定要因も多い。

核を放棄したことによって、米国との国交正常化を果たしたりビアの結果は、「金正日体制」の維持を望む北朝鮮にとって、希望を見出し得るものになったのではないかと。武装解除したのに攻撃されたイラクとは異なる道を見出すことができたからである。

金正日体制の維持とエネルギー支援が得られるならば、核の全面的放棄も北朝鮮にとっては受け入れやすいことになろう。ただし、中ロ韓に囲まれている北朝鮮の地政学的な特徴によって、「米国が北朝鮮をイラクのように攻撃できない」と、北朝鮮が思っているならば、リビア方式の適用も難しいことになる。

周辺地域にとって、なんとしても避けたいことは、北朝鮮がハードランディングをすることであろう。難民が大挙して周辺地域に押し寄せることは、大混乱を引き起こすことになる。また経済的に疲弊しきった北朝鮮を引き受けることは難しい。インフラ整備の援助を行っても、例えば発電所を建設したとしても、現在のように効率が悪く漏電する可能性の高い送電システムをまず取り壊

してから、送電システムを建設しなおすことをしなければ、役に立たない状況である。北朝鮮の経済がエネルギーと原材料が整えば工業生産ができるようになり、種子と肥料、農薬があればある程度農業生産も行えるような水準に達して、初めて自立のためのシナリオを描くことができるようになるのであろう。統一のコストということについていえば、東西ドイツの統一の結果が明らかになった90年代の半ばに南北朝鮮の統一のコストについても論じられるようになった。東欧圏のなかでは工業国で豊かであった東独であったが、それでも西独の経済的負担は大きかった。

まず東独から西独に流入する人が多くなると、東独の経済がなりたっていかなくなることから、東西ドイツ・マルクの交換レートについて、個人に対しては東独のレートを有利に設定した（交換レートは、このほか債務や預金に対するレートが設定されていた）。

また東独の国営企業の民営化へのコストがあった。生産効率が悪く、福祉部門をかかえ、余剰人員を抱えていた、東独の企業に対しては、外国企業は興味を示さず、外資はほとんど導入できず、結局旧西独政府の負担が増加した。また民営化に伴って、合理化が行われ、多くの失業者が発生したが、このための社会保障費も必要になった。

統一のための費用は当初、毎年300～400億マルク程度と思われていたものが、1,500億マルクにも達することもあり、旧西独の年間予算の10.5～31.4%にも達した。

またドイツ統一をソ連に認めさせるための対ソ援助も旧西独政府は負担しなければならなかった。

旧西独の負担は大きかったにもかかわらず、東独での失業者の増大や東西ドイツの所得格差の拡大などによって、旧東独市民の不満も増大することになった。「親方日の丸」的体質に慣れきった人々にとって、基本的には競争社会である資本主義社会にはなかなかなじむことができなかったのである。

東西ドイツ統一の現実をみて、韓国内でも、北朝鮮との統一の困難さが認識されるようになってきた。とくに北朝鮮の経済が統一当時の東独よりも、はるかに逼迫した状態であり、インフラの整備や企業経営の正常化、農業生産の回復、雇用の確保にも膨大なコストがかかることになる。

95年の推計によっても、南北朝鮮の統一のコストは4,480～1兆8,000億ドルまでとなっている（韓国年間予算の28～56%）。「統一」のゴールをどこにみているのか（北朝鮮の経済が自立できるまでか、一人あたりGDPが韓国の半分になるまで、あるいは同一水準になるまでか）、あるいは「統一」までの期間をどの程度に見積もっているのかによって、推計に大きな幅ができてしまう。

韓国の経済が共倒れにならないようにするためには、なんとしても北朝鮮を「ドン底」の状態からは脱却させる必要がある。それこそが、本当の意味での北朝鮮のソフト・ランディングになるのであろう。北朝鮮の経済が回復することがなければ、周辺国・地域の安定も難しいのである。

- 1 特別に原材料や資金を融通する「主席ファンド」については梁文秀「北朝鮮経済論」（2000年、信山社）pp.176-181に詳しい。
- 2 RP 北朝鮮政策動向 2003年第5号 pp.4-5
- 3 張宝仁、王新剛「浅析近来朝鲜经济发展理论与政策出现的新变化及其趋势」『東北亞論壇』2004年3期 p.53 原出所は（韓国）金赫璜「東北亞經濟開發戰略」統一研究院 2004
- 4 注2 p.21
- 5 http://j.people.ne.jp/2003/07/01/j20030701_30248.html
- 6 『朝日新聞』2004年7月1日
- 7 『朝日新聞』2002年10月4日（夕刊）
- 8 『朝日新聞』2002年9月25日
- 9 『朝日新聞』2002年9月28日
- 10 『RP 北朝鮮政策動向』2003年第9号（7月31日）
- 11 <http://j.peopledaily.com.cn/2004/07/02>
- 12 『中国統計年鑑2003』p.43

東洋文化研究所紀要 第147冊

- 13 『読売新聞』2003年8月23日
- 14 『朝日新聞』2004年6月25日
- 15 『朝日新聞』2004年6月26日（夕刊）